

II 作物別作付(栽培)面積

1 水陸稲(子実用)

(1) 水 稲

平成19年産水稲(子実用)の作付面積は166万9,000haで、前年産に比べて1万5,000ha(1%)減少した。(表7)

これは、東北、九州等において、他作物への転換等により減少したためである。

作付面積の動向をみると、昭和44年の317万3,000haを最高に、45年以降は生産過剰基調となった米の需給均衡を図るための生産調整が実施されたことなどから、減少傾向で推移している。(図5)

(2) 陸 稲

平成19年産陸稲の作付面積は3,640haで、前年産に比べて460ha(11%)減少した。(表7)

これは、作柄が不安定なことや生産者の高齢化による労働力事情等により減少したためである。

都道府県別の構成割合をみると、茨城県で全国の66%を占めている。

図4 平成19年産水稲(子実用)の都道府県別作付面積の割合

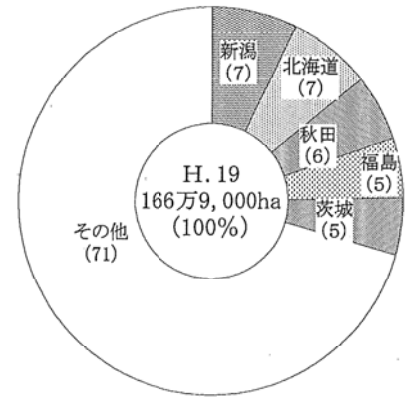
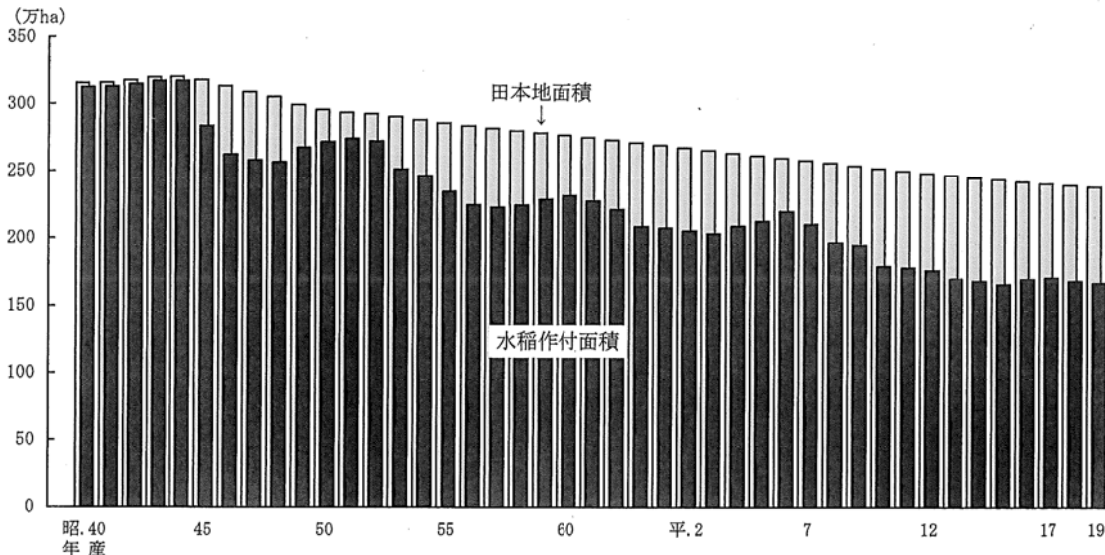


表7 平成19年産水陸稲(子実用)作付面積(全国農業地域別)

全 国 農業地域	水陸稲計			水 稲			陸 稲		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
全 国	1 673 000	△ 15 000	99	1 669 000	△ 15 000	99	3 640	△ 460	89
北 海 道	116 000	600	101	116 000	600	101	-	-	-
都 府 県	1 557 000	△ 16 000	99	1 553 000	△ 16 000	99	3 640	△ 460	89
東 北	433 800	△ 6 100	99	433 800	△ 6 000	99	33	△ 11	75
北 陸	215 600	△ 600	100	215 600	△ 600	100	5	△ 2	71
関東・東山	312 800	△ 300	100	309 300	200	100	3 520	△ 440	89
東 海	107 100	△ 1 100	99	107 100	△ 1 100	99	12	△ 2	86
近 畿	113 100	△ 1 100	99	113 100	△ 1 100	99	0	0	...
中 国	119 000	△ 1 900	98	119 000	△ 1 900	98	x	x	...
四 国	58 700	△ 500	99	58 700	△ 500	99	-	-	-
九 州	195 900	△ 4 300	98	195 800	△ 4 400	98	67	△ 15	82
沖 縄	1 020	△ 20	98	1 020	△ 20	98	-	-	-

図5 水稲(子実用)作付面積の推移



2 麦 類（子実用）

(1) 4 麦計

平成19年産4麦（子実用）の作付面積は26万4,000haで、前年産に比べて8,100ha（3%）減少した。（表8）

これは、二条大麦及び六条大麦が増加したものの、小麦及び裸麦が減少したためである。

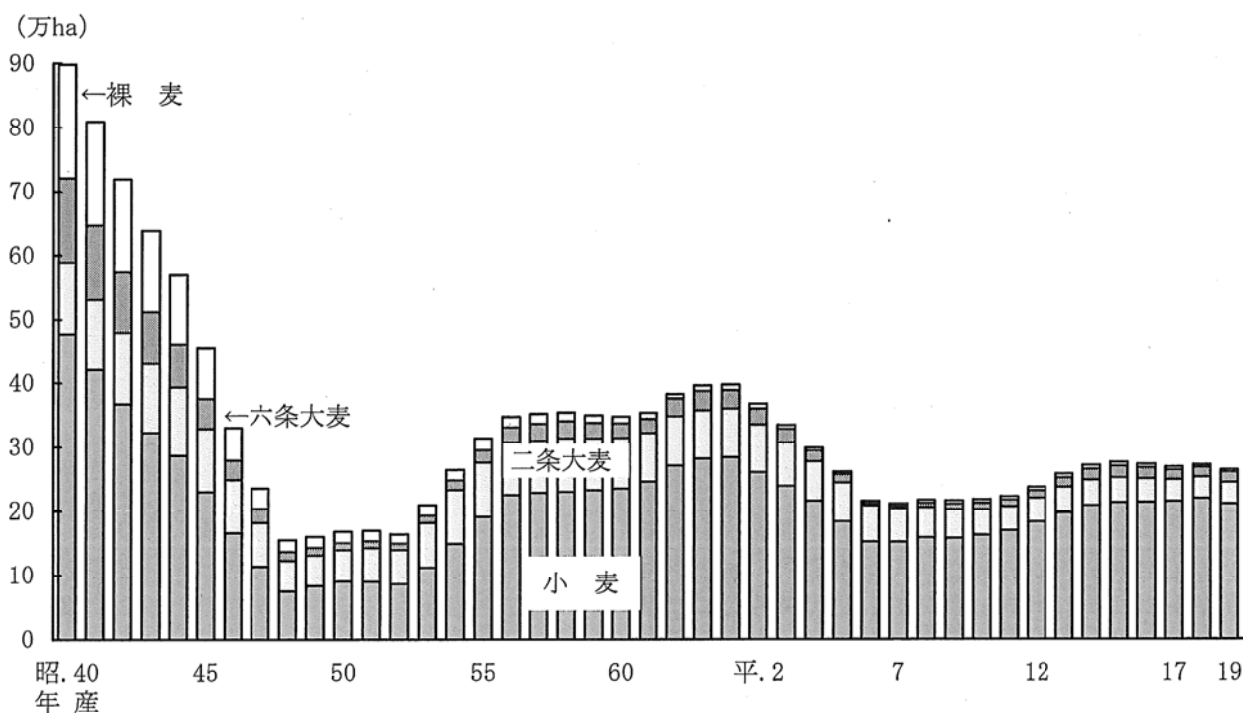
作付面積の動向をみると、昭和40年代は作付農家数や水田裏作の減少等により年々減少を続け、48年には15万4,800haと過去最低となった。その後、麦の生産振興策が講じられたことや米の転作作物として田作小麦を中心に増加し、平成元年には39万6,700haとなった。2年以降は作柄が不安定なことや水田裏作の減少等により減少し、7年には21万200haとなった。8年以降は米の生産調整規模の拡大に伴い再び増加傾向で推移していたが、16年、17年及び19年は減少した。（図6）

表8 平成19年産4麦（子実用）作付面積（田畑別）

単位：ha

区 分	計			田			畑		
	作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較		作 付 面 積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
		%			%			%	
4 麦 計	264 000	△ 8 100	97	162 900	△ 4 400	97	101 100	△ 3 700	96
小 麦	209 700	△ 8 600	96	114 000	△ 5 100	96	95 700	△ 3 500	96
二条大麦	34 500	400	101	31 100	500	102	3 470	△ 70	98
六条大麦	15 700	400	103	13 900	500	104	1 850	△ 70	96
裸 麦	4 020	△ 400	91	3 920	△ 370	91	99	△ 22	82

図6 4麦（子実用）作付面積の推移



3 かんしょ

平成19年産かんしょの作付面積は4万700haで、前年産並みとなった。

これは、鹿児島県及び宮崎県では醸造用の需要等から増加したものの、全国的な農家の高齢化による労働力不足等に加えて、千葉県ででん粉加工場の閉鎖による減少があったためである。

都道府県別の構成割合をみると、鹿児島県、茨城県及び千葉県の3県で全国の63%を占めている。(図8)

作付面積の動向をみると、昭和40年代はかんしょでん粉の需要低下や価格の低下等により大幅に減少し、その後も漸減傾向で推移していたものの、近年は醸造用の需要が多いこと等から微増傾向で推移している。(図9)

図8 平成19年産かんしょの都道府県別作付面積の割合

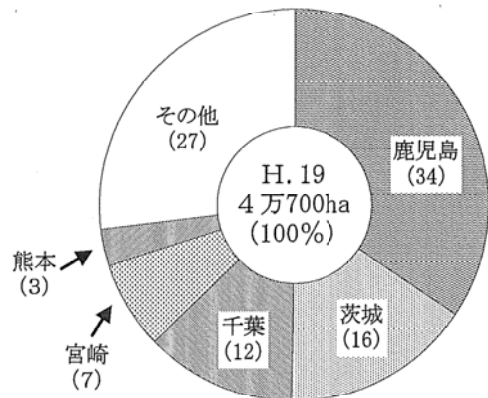
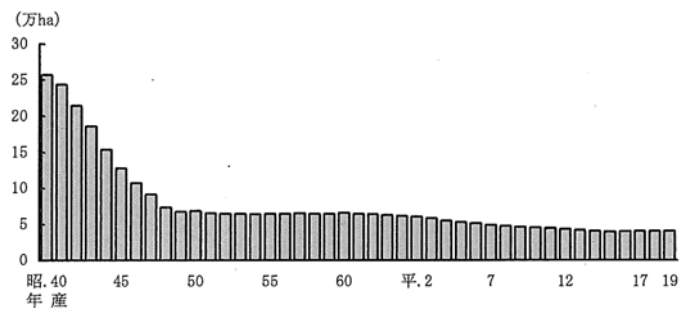


図9 かんしょ作付面積の推移



4 そば (乾燥子実)

平成19年産そばの作付面積は4万6,100haで、前年産に比べ1,300ha(3%)増加した。

これは、東北において水稻からの転換により増加したことや、北海道において省力的な作物として小麦等からの転換があり増加したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、山形県及び福島県の3県で全国の50%を占めている。(図10)

作付面積の動向をみると、昭和61年以降増加傾向で推移した後、米の生産調整目標面積の緩和措置等により平成4~6年は減少したものの、7年以降は米の生産調整規模の拡大等により再び増加傾向で推移している。(図11)

図10 平成19年産そばの都道府県別作付面積の割合

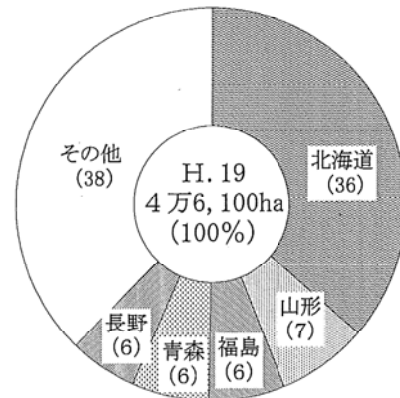
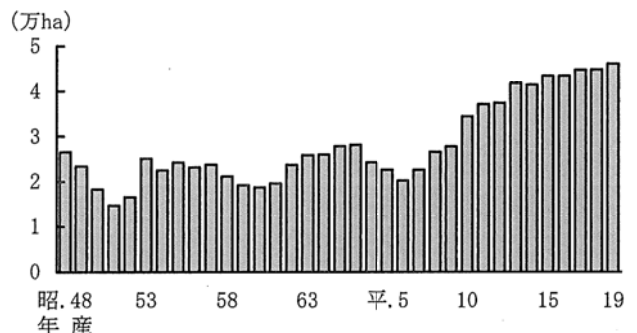


図11 そば作付面積の推移



5 豆 類（乾燥子実）

(1) 大 豆

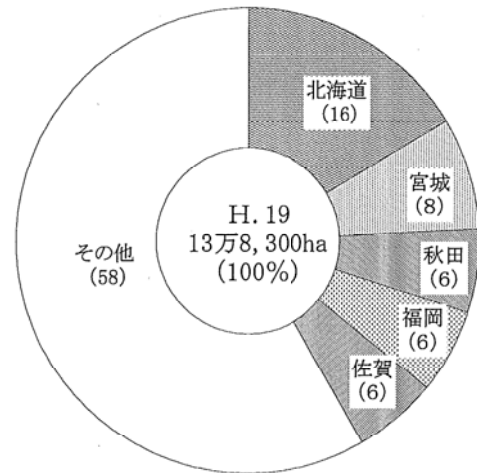
平成19年産大豆の作付面積は13万8,300haで、前年産に比べて3,800ha(3%)減少した。(表10)

これは、東北において水稻からの転換により増加したものの、北海道において小豆、いんげんへの転換等があり減少したためである。

都道府県別の構成割合をみると、北海道、宮城県、秋田県、福岡県及び佐賀県の5県で全国の42%を占めている。(図12)

作付面積の動向をみると、昭和40年代は外国産大豆の輸入の増加により減少傾向で推移した。その後、53年から米の転作作物として田作大豆を中心に増加したものの、63年以降は減少傾向で推移し、平成6年には過去最低の6万900haとなった。7年以降は再び増加傾向で推移していたが、16年、17年及び19年は減少した。(図13)

図12 平成19年産大豆の都道府県別作付面積の割合



(2) 小 豆

平成19年産小豆の作付面積は3万2,700haで、前年産に比べて500ha(2%)増加した。(表10)

これは、都府県において、生産者の労働力事情等による減少があったものの、全国の約7割を占める北海道において、前年産における生産者団体による作付け抑制推進により需給動向にやや改善がみられ増加したためである。

(3) いんげん

平成19年産いんげんの作付面積は1万400haで、前年産に比べて400ha(4%)増加した。(表10)

これは、都府県において、生産者の労働力事情等による減少があったものの、全国の約9割を占める北海道において、前年産における生産者団体による作付け抑制推進により需給動向にやや改善がみられ増加したためである。

(4) らっかせい

平成19年産らっかせいの作付面積は8,310haで、前年産に比べて290ha(3%)減少した。(表10)

これは、全国の約7割を占める千葉県において、生産者の労働力事情等により減少したためである。

図13 豆類（乾燥子実）作付面積の推移

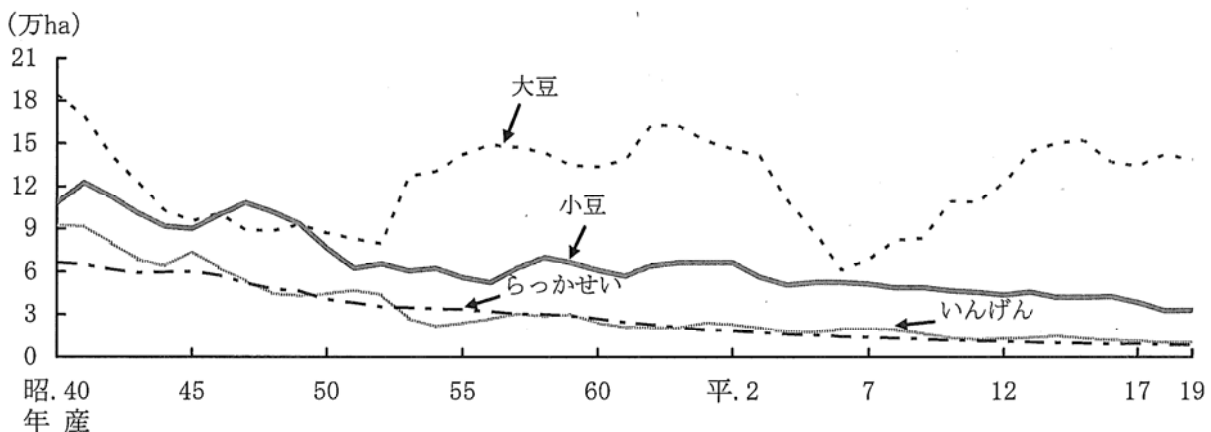


表10 平成19年産豆類（乾燥子実）作付面積

単位：ha

区 分	計			田			畑		
	作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較		作付面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比		対 差	対 比
			%			%			%
大 豆	138 300	△ 3 800	97	117 600	△ 100	100	20 700	△ 3 800	84
小 豆	32 700	500	102	7 240	30	100	25 500	500	102
いんげん	10 400	400	104	408	130	147	9 960	240	102
らっかせい	8 310	△ 290	97	191	△ 11	95	8 110	△ 280	97

6 果 樹

(1) 平成19年果樹の栽培面積は、収益性の高い品目や地域において特産化を図っている品目で増加並びに前年並みとなったものの、全体的には生産者の労働力事情等により管理不良園及び老木園の廃園が進んだことから減少している品目が多くなっている。

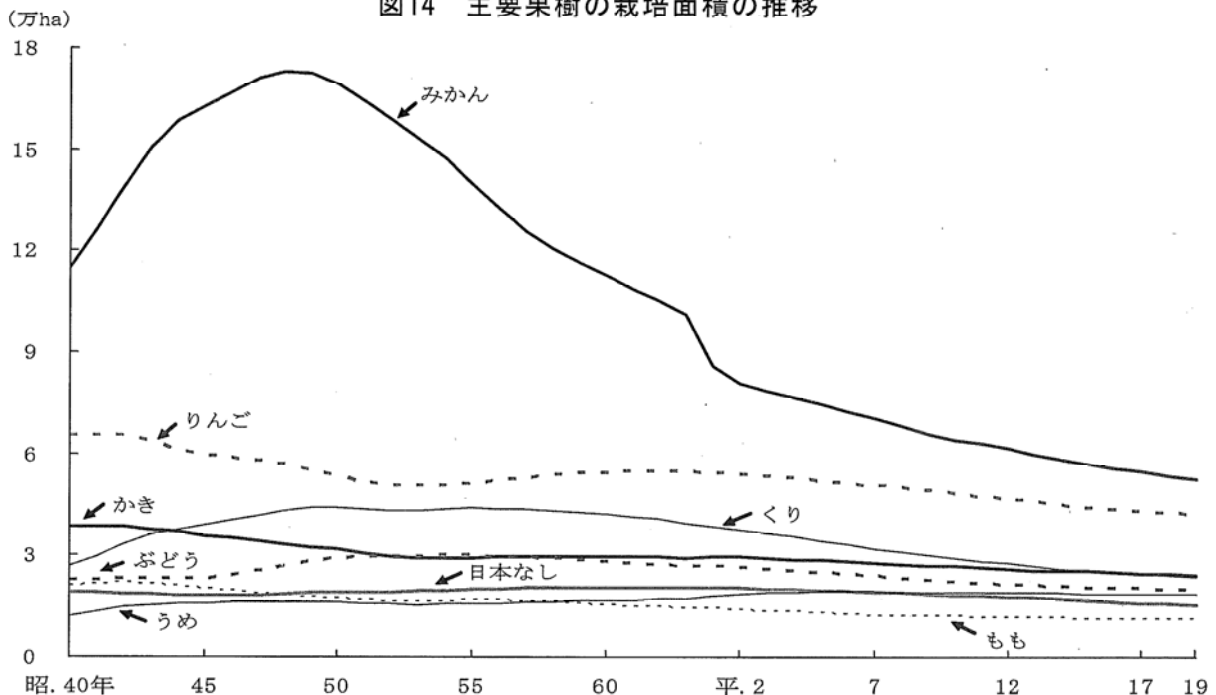
表11 平成19年果樹栽培面積

単位：ha

区 分	栽培面積	前年との比較		区 分	栽培面積	前年との比較	
		対 差	対 比			対 差	対 比
			%				%
み か ん	52 400	△ 1 100	98	す も も	3 260	△ 50	98
その他かんきつ類	29 600	△ 400	99	お う と う	4 960	50	101
り ん ご	42 100	△ 500	99	う め	18 700	0	100
日 本 な し	15 200	△ 400	97	ぶ ど う	19 800	△ 200	99
西 洋 な し	1 870	△ 40	98	く り	23 800	△ 500	98
か き	24 300	△ 300	99	パイナップル	592	△ 21	97
び わ	1 780	△ 40	98	キウイフルーツ	2 570	△ 20	99
も も	11 200	0	100				

注：平成19年からなつみかん、はっさく、いよかん及びネーブルオレンジについては個別の調査を廃止し、その他かんきつ類に含めたため、その他かんきつ類の対前年差及び対前年比は、18年調査結果を組替えて算出した。

図14 主要果樹の栽培面積の推移



(2) 主要果樹の栽培面積

ア みかん

みかんの栽培面積は5万2,400haで、前年に比べて1,100ha(2%)減少した。(表11)

これは、優良品種への改植及び新植があったものの、管理不良園及び老木園の廃園が進んだことや、その他かんきつ類への高接更新があったためである。

都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、愛媛県、静岡県及び熊本県の4県で全国の52%を占めている。

(図15)

栽培面積の動向をみると、昭和36年に制定された「農業基本法」により栽培が推奨されたことから増加を続け、48年には17万3,100haとなった。しかし、49年以降は需要の低下や、63年度から平成2年度まで実施された「かんきつ園地再編対策」の推進により大幅に減少し、その後も減少傾向で推移している。(図14)

イ りんご

りんごの栽培面積は4万2,100haで、前年に比べて500ha(1%)減少した。(表11)

これは、優良品種への改植及び新植があったものの、管理不良園及び老木園の廃園が進んだためである。

都道府県別の構成割合をみると、青森県が全国の53%を占めている。(図15)

ウ 日本なし

日本なしの栽培面積は1万5,200haで、前年に比べて400ha(3%)減少した。(表11)

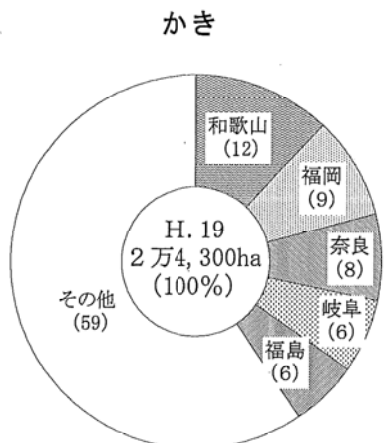
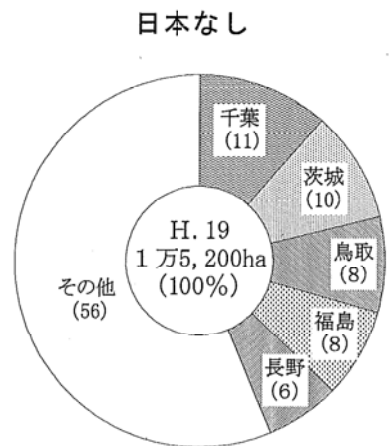
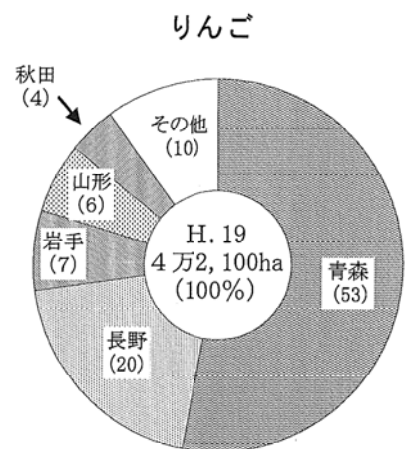
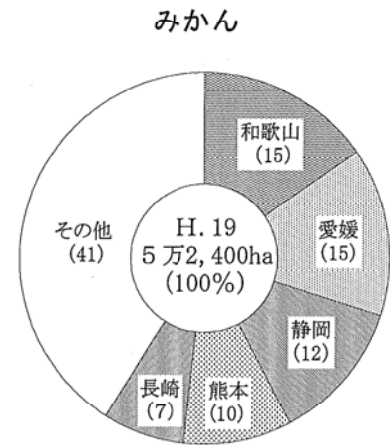
都道府県別の構成割合をみると、千葉県、茨城県、鳥取県、福島県及び長野県の5県で全国の44%を占めている。(図15)

エ かき

かきの栽培面積は2万4,300haで、前年に比べて300ha(1%)減少した。(表11)

都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、福岡県、奈良県、岐阜県及び福島県の5県で全国の41%を占めている。(図15)

図15 平成19年果樹の都道府県別栽培面積の割合



オ も も

ももの栽培面積は1万1,200haで、前年並みとなった。(表11)

都道府県別の構成割合をみると、山梨県、福島県及び長野県の3県で全国の59%を占めている。(図15)

カ う め

うめの栽培面積は1万8,700haで、前年並みとなった。(表11)

都道府県別の構成割合をみると、和歌山県、群馬県、長野県、茨城県及び福島県の5県で全国の46%を占めている。(図15)

キ ぶ どう

ぶどうの栽培面積は1万9,800haで、前年に比べて200ha(1%)減少した。(表11)

都道府県別の構成割合をみると、山梨県、長野県、山形県及び北海道の4道県で全国の50%を占めている。(図15)

ク く り

くりの栽培面積は2万3,800haで、前年に比べて500ha(2%)減少した。(表11)

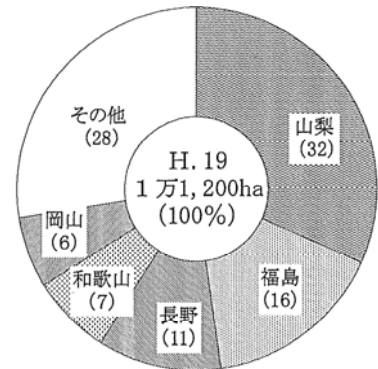
都道府県別の構成割合をみると、茨城県、熊本県、愛媛県、宮崎県及び山口県の5県で全国の50%を占めている。(図15)

ケ その他の品目

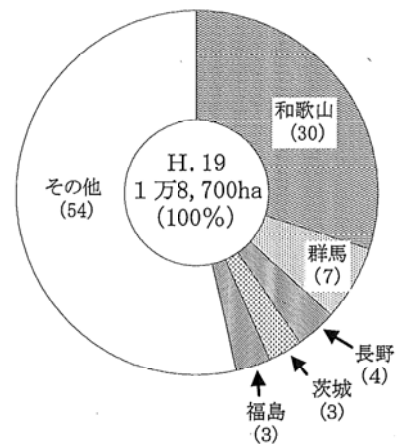
おうとうの栽培面積は4,960haで、前年に比べて50ha(1%)増加した。(表11)

なお、それ以外の品目については、生産者の労働力事情等により管理不良園及び老木園の廃園により前年に比べて減少した。

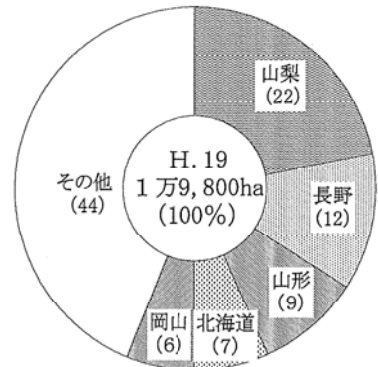
もも



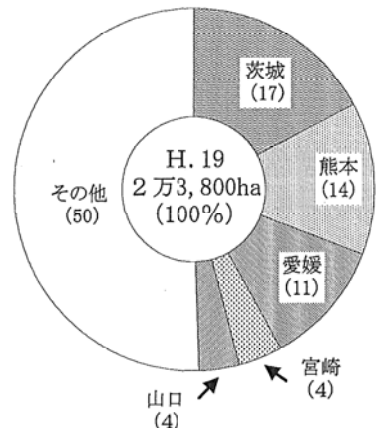
うめ



ぶどう



くり



7 茶

平成19年茶の栽培面積は4万8,200haで、前年に比べて300ha（1%）減少した。

これは、鹿児島県、宮崎県等で規模拡大が図られ増加したものの、その他の地域で傾斜地等の栽培条件不利地を中心に廃園が進んだためである。

また、都道府県別の構成割合をみると、静岡県及び鹿児島県で全国の59%を占めている。（図16）

栽培面積の動向をみると、昭和50年代半ばまでは増加傾向で推移していたものの、それ以降は生産者の労働力事情等により漸減傾向で推移している。

なお、近年における主産県の動向についてみると、静岡県は全国と同様に漸減傾向で推移しているものの、鹿児島県では産地の規模拡大に伴う新植により漸増傾向で推移している。

（図17）

図16 平成19年茶の都道府県別栽培面積の割合

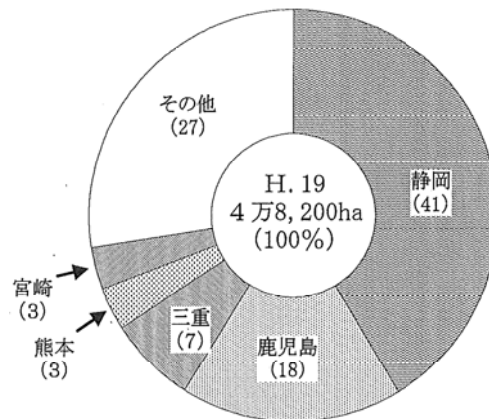
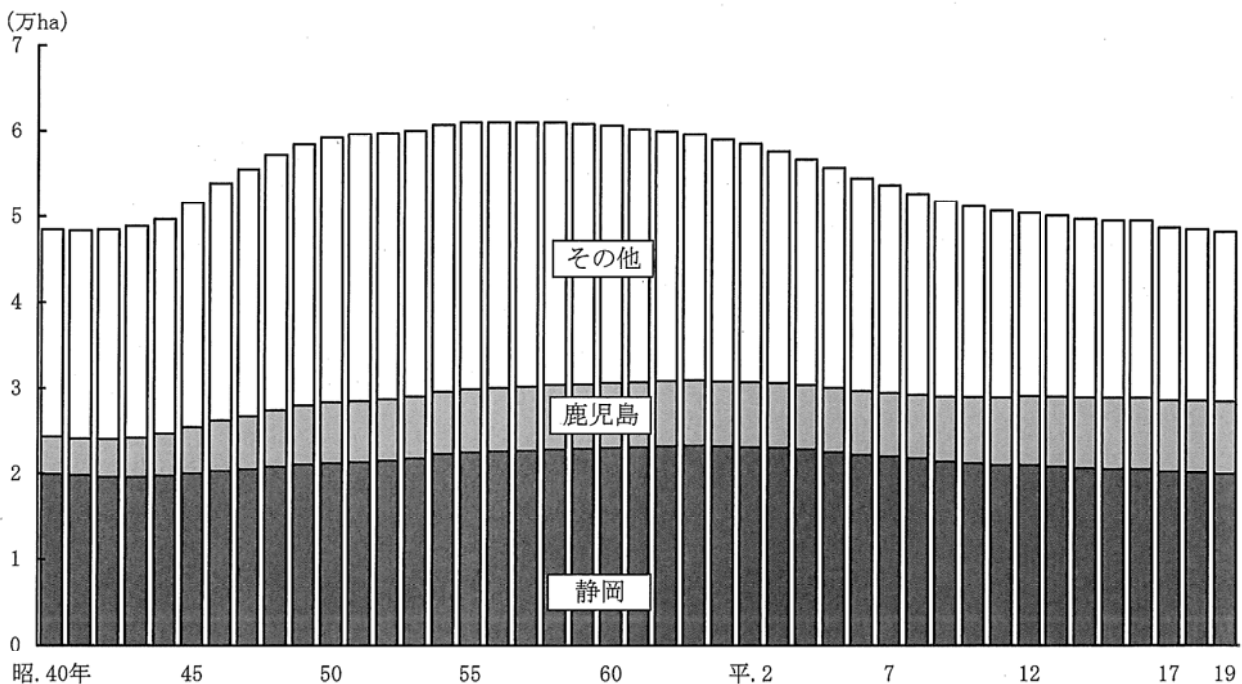


図17 茶栽培面積の推移



8 飼肥料作物

(1) 平成19年産飼肥料作物の作付(栽培)面積は101万2,000haで、前年産に比べて6,000ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は89万7,200haで、前年産並みとなった。(表12)

表12 平成19年産飼肥料作物作付(栽培)面積

単位: ha

区 分	計			飼料用		
	作付(栽培)面積	前年産との比較		作付(栽培)面積	前年産との比較	
		対 差	対 比		対 差	対 比
			%			%
飼 肥 料 作 物 計	1 012 000	△ 6 000	99	897 200	△ 900	100
牧 草	783 100	△ 4 200	99	773 300	△ 3 700	100
青刈りとうもろこし	86 700	1 500	102	86 100	1 700	102
ソ ル ゴ ー	34 000	△ 300	99	19 000	△ 100	99
青 刈 り 麦 類	63 500	△ 1 200	98	8 630	60	101
その他の青刈り作物	12 500	900	108	9 570	1 110	113
れ ん げ	19 300	△ 2 100	90	46	△ 12	79
そ の 他 飼 肥 料 作 物	12 700	△ 400	97	638	33	105

注: 平成19年産から飼料用かぶについては個別の調査を廃止し、その他飼肥料作物に含めたため、その他飼肥料作物の対前年差及び対前年比は、18年産調査結果を組替えて算出した。

(2) 主要飼肥料作物の作付(栽培)面積

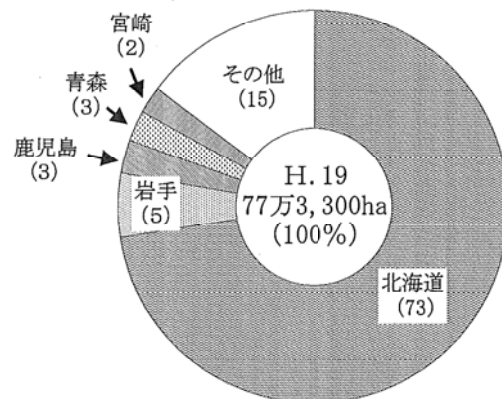
ア 牧草

牧草の作付(栽培)面積は78万3,100haで、前年産に比べて4,200ha(1%)減少した。このうち、飼料用の作付(栽培)面積は77万3,300haで、前年産並みとなった。(表12)

これは、九州において、自給飼料確保の取組により増加したものの、北海道において、青刈りとうもろこしへの転換があり減少したためである。

牧草の作付(栽培)面積の動向をみると、昭和30年代から畜産振興を背景とした飼料用作付面積の増加等から増加傾向で推移し、平成3年には85万1,800haで最高となったものの、その後は漸減傾向で推移している。(図19)

図18 平成19年産牧草(飼料用)の都道府県別作付(栽培)面積の割合



イ 青刈りとうもろこし

青刈りとうもろこしの作付面積は8万6,700haで、前年産に比べて1,500ha（2%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は8万6,100haで、前年産に比べて1,700ha（2%）増加した。（表12）

これは、北海道において、輸入配合飼料価格の高騰のため、より収量の高い作物として牧草から転換され増加したためである。

ウ ソルゴー

ソルゴーの作付面積は3万4,000haで、前年産に比べて300ha（1%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は1万9,000haで、前年産に比べて100ha（1%）減少した。（表12）

これは、九州において、牧草への転換があり減少したためである。

エ 青刈り麦類

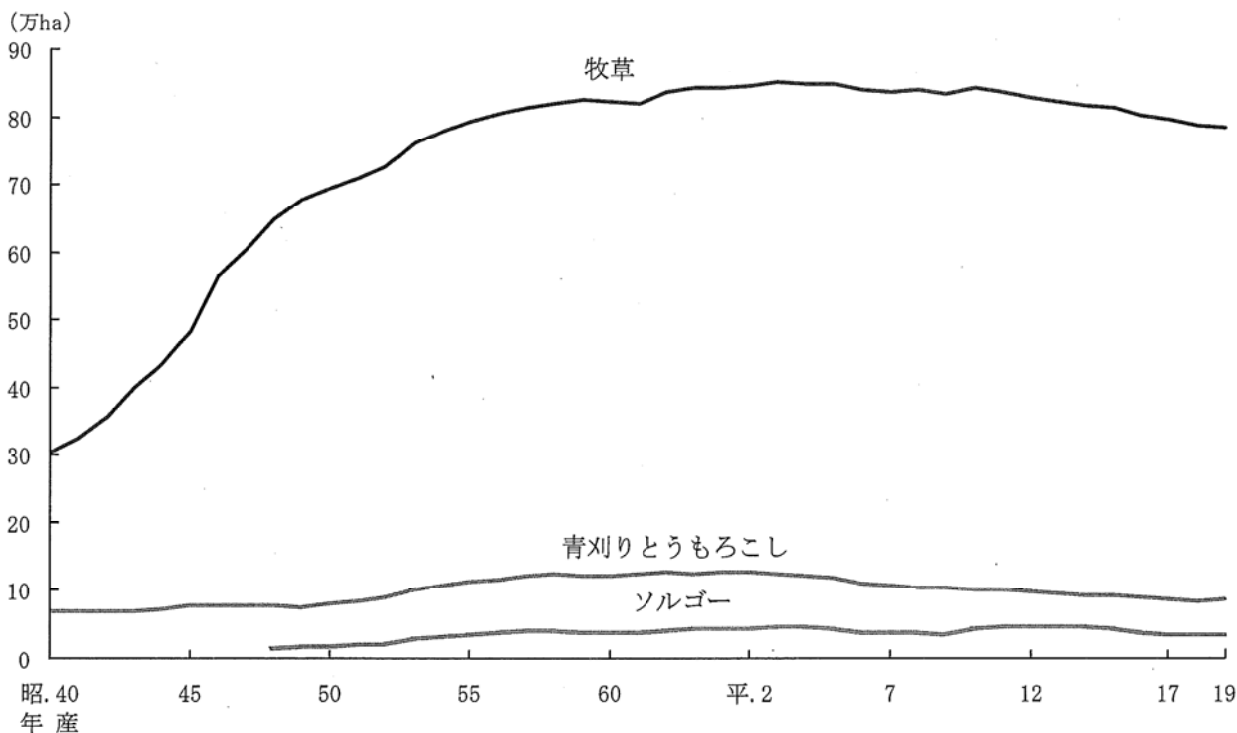
青刈り麦類の作付面積は6万3,500haで、前年産に比べて1,200ha（2%）減少した。このうち、飼料用の作付面積は8,630haで、60ha（1%）増加した。（表12）

オ その他の青刈り作物

その他の青刈り作物の作付面積は1万2,500haで、前年産に比べて900ha（8%）増加した。このうち、飼料用の作付面積は9,570haで、前年産に比べて1,110ha（13%）増加した。（表12）

これは、九州、東北等において、耕畜連携の取組として稲発酵粗飼料用の青刈り稲の作付けが増加したためである。

図19 主要飼肥料作物作付(栽培)面積の推移



注：ソルゴーについては、昭和48年から調査を行っている。